

積立て株式ファンド

愛称：MIP [Monthly Investment Plan]

運用報告書(全体版)

第47期（決算日2015年12月10日）

作成対象期間（2014年12月11日～2015年12月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	1968年12月25日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指します。 株式への投資に当たっては、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入、売買益（評価益を含みます）等から利子・配当収入等は原則として全額分配し、売買益等も可能な範囲で分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	中期騰落率	日経平均株価 (日経225)	期騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円	
43期(2011年12月12日)	135	2	△14.4	8,653	△15.3	98.2	1.7	16,714	
44期(2012年12月10日)	148	3	11.9	9,533	10.2	98.3	1.6	16,963	
45期(2013年12月10日)	242	3	65.5	15,611	63.7	98.4	1.5	24,252	
46期(2014年12月10日)	268	4	12.4	17,412	11.5	98.2	1.7	23,484	
47期(2015年12月10日)	292	4	10.4	19,047	9.4	97.1	2.8	21,993	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
(期首) 2014年12月10日	円 268	% -	円 17,412	% -	% 98.2	% 1.7	
12月末	269	0.4	17,451	0.2	97.8	2.1	
2015年1月末	272	1.5	17,674	1.5	96.4	3.5	
2月末	289	7.8	18,798	8.0	96.8	3.1	
3月末	297	10.8	19,207	10.3	96.0	3.9	
4月末	302	12.7	19,520	12.1	96.1	3.8	
5月末	318	18.7	20,563	18.1	97.8	2.2	
6月末	313	16.8	20,236	16.2	96.6	3.3	
7月末	318	18.7	20,585	18.2	97.6	2.3	
8月末	292	9.0	18,890	8.5	98.3	1.7	
9月末	271	1.1	17,388	△0.1	97.7	2.1	
10月末	297	10.8	19,083	9.6	96.4	3.5	
11月末	307	14.6	19,747	13.4	97.5	2.4	
(期末) 2015年12月10日	円 296	% 10.4	円 19,047	% 9.4	% 97.1	% 2.8	

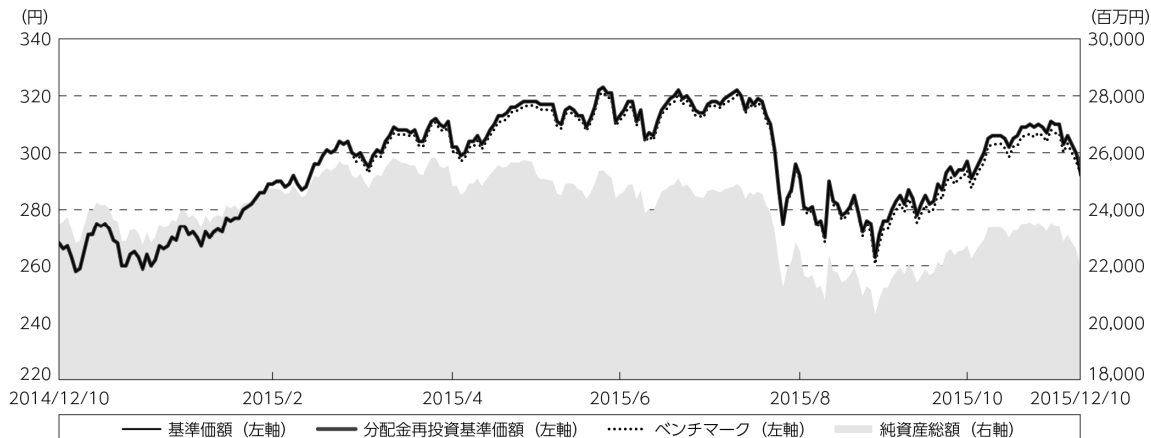
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「積立て株式ファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「積立て株式ファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：268円

期末：292円 (既払分配金(税込み)：4円)

騰落率：10.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。ベンチマークは、作成期首(2014年12月10日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首268円から期末296円(分配金込み)に28円の値上がりとなりました。

世界的な金融緩和が継続していること、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったことや国内企業の決算への期待などから、上昇しました。

○投資環境

<国内株式市場>

期首から2015年1月までは一進一退の展開が続きましたが、1月中旬以降は、世界的な金融緩和が継続していることや、国内公的年金が株式比率を上昇させるとの観測が広がったこと、国内企業の業績拡大への期待感が膨らんだことなどから上昇しました。割安感の低下や、利益確定売り圧力の高まりから一時下落する局面があったものの、実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことや、一段と円安が進んだことを受け、5月末まで上昇が続きました。

6月以降は、米国の利上げに対する見方や、ギリシャの債務問題の進展状況、中国株式市場の急落などを巡り、一進一退の展開となりました。8月中旬以降は、中国や新興国への景気減速への懸念が高まったことや、為替が円高に進行したことが企業収益への不安につながり大きく下落しました。

10月以降は、中国経済への懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁の追加金融緩和を示唆する発言など世界的な金融緩和継続の流れ、国内企業の決算への期待などが相場を押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えによる除数の変更などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+10.4%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+9.4%を1.0ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと

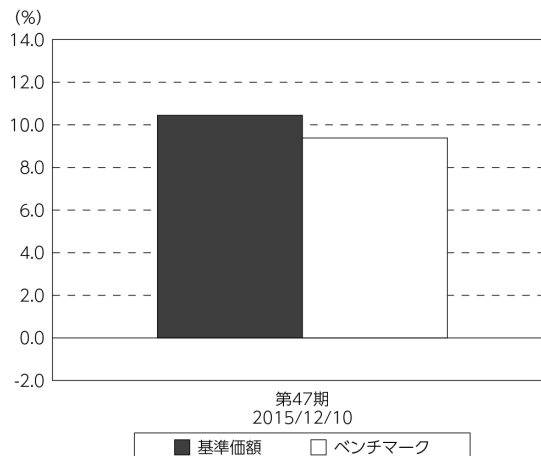
（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

（その他、差異を生じた要因）

期中の基準価額は1千口当たり258円～323円で推移しており、基準価額の算出の際に1円未満を四捨五入することによる差異が生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経 225）です。

◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1千口当たり・税込み)

項 目	第47期
	2014年12月11日～ 2015年12月10日
当期分配金	4
(対基準価額比率)	1.351%
当期の収益	4
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	361

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

今後も、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行ってまいります。
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1千口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(1)	(0.405)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.216)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.156)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.781	
期中の平均基準価額は、295円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月11日～2015年12月10日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		23	43,076	1,745	3,970,216
		(94)	()		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 6,724	百万円 6,623	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,013,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,155,160千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 43	百万円 43	% 100.0	百万円 3,970	百万円 -	% -

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 5	百万円 31

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年12月10日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	52	44	20,152	
マルハニチロ	5.2	4.4	8,514	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	20.8	17.6	20,724	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	52	44	74,052	
大成建設	52	44	34,760	
大林組	52	44	48,884	
清水建設	52	44	44,660	
長谷工コーポレーション	—	8.8	11,598	
鹿島建設	52	44	31,240	
大和ハウス工業	52	44	145,728	
積水ハウス	52	44	91,498	
日揮	52	44	83,072	
千代田化工建設	52	44	41,756	
食料品 (5.2%)				
日清製粉グループ本社	52	44	83,512	
明治ホールディングス	5.2	8.8	84,744	
日本ハム	52	44	101,948	
サッポロホールディングス	52	44	23,936	
アサヒグループホールディングス	52	44	171,996	
麒麟ホールディングス	52	44	76,186	
宝ホールディングス	52	44	40,612	
キッコーマン	52	44	173,580	
味の素	52	44	119,460	
ニチレイ	52	44	34,232	
日本たばこ産業	52	44	191,180	
繊維製品 (0.4%)				
東洋紡	52	44	7,524	
ユニチカ	52	44	2,508	
日清紡ホールディングス	52	—	—	
帝人	52	44	18,172	
東レ	52	44	47,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	52	44	21,912	
日本製紙	5.2	4.4	8,373	
北越紀州製紙	52	44	32,340	
化学 (8.1%)				
クラレ	52	44	66,880	
旭化成	52	44	35,094	
昭和電工	52	44	6,644	
住友化学	52	44	30,008	
日産化学工業	52	44	125,092	
日本曹達	52	44	31,108	
東ソー	52	44	28,512	
トクヤマ	52	44	11,660	
デンカ	52	44	23,452	
信越化学工業	52	44	296,604	
三井化学	52	44	22,880	
三菱ケミカルホールディングス	26	22	16,832	
宇部興産	52	44	10,912	
日本化薬	52	44	59,180	
花王	52	44	266,376	
富士フイルムホールディングス	52	44	213,576	
資生堂	52	44	119,240	
日東電工	52	44	377,520	
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	52	44	91,608	
武田薬品工業	52	44	252,956	
アステラス製薬	260	220	365,200	
大日本住友製薬	52	44	62,040	
塩野義製薬	52	44	230,868	
中外製薬	52	44	182,160	
ユーザイ	52	44	336,116	
第一三共	52	44	108,812	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	52	44	47,388	
J Xホールディングス	52	44	22,400	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	52	22	43,626
ブリヂストン	52	44	187,308
ガラス・土石製品 (1.6%)			
日東紡績	52	—	—
旭硝子	52	44	30,624
日本板硝子	52	44	4,488
日本電気硝子	78	66	42,834
住友大阪セメント	52	44	19,096
太平洋セメント	52	44	15,796
東海カーボン	52	44	15,224
TOTO	52	22	88,110
日本碍子	52	44	119,724
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	52	4.4	10,447
神戸製鋼所	52	44	6,072
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.2	4.4	8,131
日新製鋼	5.2	4.4	5,847
大太平洋金属	52	44	13,640
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	52	44	9,064
三井金属鉱業	52	44	9,988
東邦亜鉛	52	44	12,452
三菱マテリアル	52	44	18,304
住友金属鉱山	52	44	60,940
DOWAホールディングス	52	44	39,160
古河機械金属	52	44	10,208
古河電気工業	52	44	11,968
住友電気工業	52	44	73,040
フジクラ	52	44	30,272
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	5.2	4.4	5,042
東洋製織グループホールディングス	52	44	104,456
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	52	44	19,184
オークマ	52	44	47,696
アマダホールディングス	52	44	52,404
小松製作所	52	44	86,922
住友重機械工業	52	44	23,144
日立建機	52	44	83,996

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	52	44	88,946
荏原製作所	52	44	25,344
ダイキン工業	52	44	380,600
日本精工	52	44	63,844
NTN	52	44	24,244
ジェイテクト	52	44	92,576
日立造船	10.4	8.8	5,834
三菱重工業	52	44	26,276
I H I	52	44	14,432
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	—	44	57,156
コニカミノルタ	52	44	54,648
ミネベア	52	44	53,196
日立製作所	52	44	31,314
東芝	52	44	13,169
三菱電機	52	44	57,486
富士電機	52	44	23,232
安川電機	52	44	71,412
明電舎	52	44	20,680
ジーエス・ユアサ コーポレーション	52	44	19,844
日本電気	52	44	17,116
富士通	52	44	28,542
沖電気工業	52	44	6,864
パナソニック	52	44	56,166
シャープ	52	44	5,500
ソニー	52	44	132,220
T D K	52	44	385,000
ミツミ電機	52	44	28,424
アルプス電気	52	44	156,640
パイオニア	52	44	15,488
横河電機	52	44	63,360
アドバンテス	104	88	94,776
カシオ計算機	52	44	117,568
ファナック	52	44	929,720
京セラ	104	88	493,328
太陽誘電	52	44	84,172
S C R E E Nホールディングス	52	44	38,764
キヤノン	78	66	242,088
リコー	52	44	54,516
東京エレクトロン	52	44	343,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	52	44	250,448
三井造船	52	44	8,360
川崎重工業	52	44	20,460
日産自動車	52	44	54,846
いすゞ自動車	26	22	29,414
トヨタ自動車	52	44	334,444
日野自動車	52	44	63,668
三菱自動車工業	5.2	4.4	4,730
マツダ	10.4	8.8	22,158
本田技研工業	104	88	342,232
スズキ	52	44	162,800
富士重工業	52	44	217,624
精密機器 (3.0%)			
テルモ	104	88	334,400
ニコン	52	44	69,740
オリンパス	52	44	204,600
シチズンホールディングス	52	44	38,324
その他製品 (1.1%)			
凸版印刷	52	44	47,432
大日本印刷	52	44	51,832
ヤマハ	52	44	128,832
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力	5.2	4.4	3,326
中部電力	5.2	4.4	7,392
関西電力	5.2	4.4	6,155
東京瓦斯	52	44	25,784
大阪瓦斯	52	44	19,773
陸運業 (2.5%)			
東武鉄道	52	44	25,476
東京急行電鉄	52	44	40,392
小田急電鉄	52	44	52,932
京王電鉄	52	44	43,076
京成電鉄	52	44	63,580
東日本旅客鉄道	5.2	4.4	49,918
西日本旅客鉄道	5.2	4.4	33,585
東海旅客鉄道	5.2	4.4	92,290
日本通運	52	44	24,332
ヤマトホールディングス	52	44	104,478

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.2%)			
日本郵船	52	44	13,244
商船三井	52	44	13,376
川崎汽船	52	44	10,604
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	52	44	15,268
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	52	44	69,608
情報・通信業 (10.8%)			
ヤフー	20.8	17.6	9,187
トレンドマイクロ	52	44	231,440
スカパーJ S A Tホールディングス	5.2	4.4	2,961
日本電信電話	5.2	8.8	40,339
KDDI	104	264	774,576
N T T ドコモ	5.2	4.4	10,351
東宝	5.2	4.4	14,718
エス・ティ・ティ・データ	52	44	266,200
コナミホールディングス	52	44	128,920
ソフトバンクグループ	156	132	821,832
卸売業 (2.0%)			
双日	5.2	4.4	1,161
伊藤忠商事	52	44	63,954
丸紅	52	44	29,172
豊田通商	52	44	122,848
三井物産	52	44	64,416
住友商事	52	44	56,188
三菱商事	52	44	87,758
小売業 (12.1%)			
J・フロント リテイリング	26	22	40,744
三越伊勢丹ホールディングス	52	44	74,404
セブン&アイ・ホールディングス	52	44	236,544
高島屋	52	44	46,068
丸井グループ	52	44	82,456
イオン	52	44	80,476
ユニーグループ・ホールディングス	52	44	32,868
ファーストリテイリング	52	44	1,999,360
銀行業 (1.2%)			
新生銀行	52	44	9,636
あおぞら銀行	52	44	18,832
三菱UFJフィナンシャル・グループ	52	44	34,298

積立て株式ファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	5.2	4.4	2,619
三井住友トラスト・ホールディングス	52	44	20,213
三井住友フィナンシャルグループ	5.2	4.4	20,561
千葉銀行	52	44	36,344
横浜銀行	52	44	31,178
ふくおかフィナンシャルグループ	52	44	25,212
静岡銀行	52	44	51,084
みずほフィナンシャルグループ	52	44	10,683
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	52	44	33,616
野村ホールディングス	52	44	31,402
松井証券	52	44	49,060
保険業 (1.1%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	13	11	42,097
MS&ADインシュアランスグループホール	15.6	13.2	45,579
ソニーフィナンシャルホールディングス	10.4	8.8	19,113
第一生命保険	5.2	4.4	8,984
東京海上ホールディングス	26	22	101,398
T&Dホールディングス	10.4	8.8	14,608

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	52	44	101,948	
不動産業 (2.2%)				
東急不動産ホールディングス	52	44	34,364	
三井不動産	52	44	134,948	
三菱地所	52	44	110,726	
平和不動産	10.4	—	—	
東京建物	52	22	30,910	
住友不動産	52	44	160,468	
サービス業 (3.3%)				
ディー・エヌ・エー	—	13.2	25,819	
電通	52	44	288,640	
東京ドーム	52	44	24,684	
セコム	52	44	360,316	
合 計	株 数 ・ 金 額	10,891	9,264	21,363,524
	銘柄数<比率>	225	225	<97.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 608	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	21,363,524	95.3
コール・ローン等、その他	1,063,564	4.7
投資信託財産総額	22,427,088	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月10日現在)

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年12月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,427,088,706
コール・ローン等	1,009,781,603
株式(評価額)	21,363,524,160
未収配当金	3,703,000
未収利息	1,943
差入委託証拠金	50,078,000
(B) 負債	433,808,146
未払金	29,729,104
未払収益分配金	301,289,105
未払解約金	11,853,058
未払信託報酬	90,559,612
その他未払費用	377,267
(C) 純資産総額(A-B)	21,993,280,560
元本	24,856,351,197
次期繰越損益金	△ 2,863,070,637
(D) 受益権総口数	75,322,276,349口
1千口当たり基準価額(C/D)	292円

(注) 期首元本額28,912百万円、期中追加設定元本額481百万円、期中一部解約元本額4,537百万円、計算口数当たり純資産額292円。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	372,971,959
受取配当金	372,551,303
受取利息	379,954
その他収益金	40,702
(B) 有価証券売買損益	1,816,509,836
売買益	3,011,791,286
売買損	△ 1,195,281,450
(C) 先物取引等取引損益	95,994,076
取引益	193,633,322
取引損	△ 97,639,246
(D) 信託報酬等	△ 186,529,144
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,098,946,727
(F) 前期繰越損益金	2,212,306,233
(G) 追加信託差損益金	△ 6,873,034,492
(配当等相当額)	(23,213,144,585)
(売買損益相当額)	(△30,086,179,077)
(H) 計(E+F+G)	△ 2,561,781,532
(I) 収益分配金	△ 301,289,105
次期繰越損益金(H+I)	△ 2,863,070,637
追加信託差損益金	△ 6,873,034,492
(配当等相当額)	(23,213,144,585)
(売買損益相当額)	(△30,086,179,077)
分配準備積立金	4,009,963,855

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年12月11日～2015年12月10日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2014年12月11日～ 2015年12月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	342,530,403円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,756,416,324円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,213,144,585円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,212,306,233円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,524,397,545円
f. 分配対象収益(1千口当たり)	365円
g. 分配金	301,289,105円
h. 分配金(1千口当たり)	4円

○分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）	4円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月26日＞